

税法実務コース「消費税」	学習スケジュール
--------------	----------

日 程	学 習 テ ー マ		内 容
第 1 回	第 1 章	テーマ 0 テキストの構成	確定申告書と中間申告書の記載方法、提出期限のほか、消費税の経理方法について確認します。
		テーマ 1 確定申告書と付表の関係	
		テーマ 2 確定申告書の記載方法	
		テーマ 3 確定申告書の提出期限	
		テーマ 4 中間申告書	
		テーマ 5 経理方法等	
第 2 回	第 2 章	テーマ 1 消費税の届出書	各種届出書の記載方法やその届出書の提出を選択する場合の実務的なポイント等について確認します。
		テーマ 2 課税事業者の選択	
		テーマ 3 課税期間の短縮・変更	
		テーマ 4 課税売上割合に準ずる割合	
第 3 回	第 3 章	テーマ 1 課税対象取引	課税標準等に関する基本通達及び免税取引の内容のほか、仕訳に準じた消費税の可否区分について確認します。
		テーマ 2 課税取引・非課税取引	
		テーマ 3 課税標準	
		テーマ 4 免税取引（輸出取引）	
	第 4 章	テーマ 1 売上返還等	各種税額控除について確認します。
		テーマ 2 貸倒れ等	
	第 5 章	テーマ 1 仕入税額控除の時期	課税売上割合が95%未満の事業者の控除対象仕入税額の計算方法のほか、仕訳に準じた消費税の可否区分について確認します。
		テーマ 2 課税仕入れ等の判定	
		テーマ 3 課税売上割合	
		テーマ 4 棚卸資産の調整	
		テーマ 5 仕入返還等	
		テーマ 6 帳簿等の保存	
	第 6 章	テーマ 1 簡易課税制度の選択	簡易課税の届出・業種別みなし仕入率について確認します。
		テーマ 2 みなし仕入率	
		テーマ 3 2以上の事業を営む場合	
	第 7 章	テーマ 1 納税義務の判定方法	納税義務や改正点について確認します。
		テーマ 2 平成27年度改正点①	
		テーマ 3 平成27年度改正点②	

（注）上記の日程は受験経験者向けのものになります。

税法実務コース「消費税」

CONTENTS

第1章 申告書の提出

テーマ0 テキストの構成	2
■テキストの構成を知る！	
テーマ1 確定申告書と付表の関係	4
■付表は控除対象仕入税額の計算の明細書！	
テーマ2 確定申告書の記載方法	18
■国税と地方消費税の関係は！	
テーマ3 確定申告書の提出期限	34
■消費税は期限までに納付する！	
テーマ4 中間申告書	38
■中間申告書の原則は前期実績方式！	
テーマ5 経理方法等	44
■税込経理は損益に影響する！	

第2章 届出書の提出

テーマ1 消費税の届出書	52
■期日までに届出書を提出する！	
テーマ2 課税事業者の選択	70
■還付になる場合には課税事業者を選択！	
テーマ3 課税期間の短縮・変更	84
■輸出業者等は課税期間を短縮！	
テーマ4 課税売上割合に準ずる割合	96
■準ずる割合は承認申請が必要！	

第3章 課税の対象

テーマ1 課税対象取引	104
■消費税の対象取引は買物行為！	
テーマ2 課税取引・非課税取引	120
■課税取引は無限・非課税取引は限定列挙！	
テーマ3 課税標準	136
■課税標準は課税取引が前提！	
テーマ4 免税取引（輸出取引）	146
■輸出物品等に消費税は課税されない！	

第4章 その他の税額控除

テーマ1 売上返還等	154
■売上げのマイナスは申告書で控除！	
テーマ2 貸倒れ等	158
■売上代金の貸倒れは申告書で控除！	

第5章 控除対象仕入税額（原則課税）

テーマ1 仕入税額控除の時期	162
■仕入れに係る消費税は買い物の都度控除！	
テーマ2 課税仕入れ等の判定	166
■課税仕入れ等の確定が重要！	
テーマ3 課税売上割合	178
■非課税売上高が大きいときは要注意！	
テーマ4 棚卸資産の調整	200
■前期免税事業者等は要注意！	
テーマ5 仕入返還等	206
■仕入れのマイナスは申告書で加算！	

テーマ 6 帳簿等の保存	210
--------------	-----

■原則課税は帳簿等の保存が必要！

第6章 控除対象仕入税額（簡易課税）

テーマ 1 簡易課税制度の選択	214
-----------------	-----

■計算が煩雑な場合等には簡易課税を選択！

テーマ 2 みなし仕入率	224
--------------	-----

■みなし仕入率を研究する！

テーマ 3 2以上の事業を営む場合	238
-------------------	-----

■2種類以上の事業を営む場合のみなし仕入率！

第7章 その他の事項

テーマ 1 納税義務の判定方法	250
-----------------	-----

■基準期間における課税売上高等の計算は！

テーマ 2 平成27年度改正点①	260
------------------	-----

■電気通信利用役務の提供！

テーマ 3 平成27年度改正点②	264
------------------	-----

■国外事業者による芸能・スポーツ等の役務の提供！

0

テキストの構成

テキストの構成を知る！

Theme

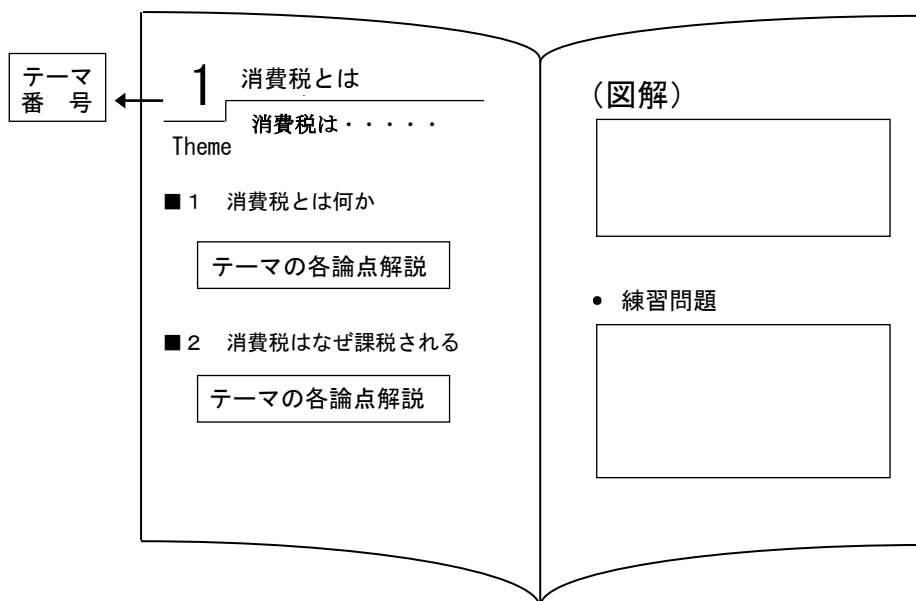
■ 1 消費税実務トレーニングの学習を始めるにあたって

消費税は、日々の仕訳と密着している税法科目です。

また、消費税の届出書は基本的に前課税期間末までに行わなければならないこととされており、届出のタイミングに注意を要するのが特徴です。

本講座では、実務的にも重要な消費税を解説し、実践力を養成します。

・ レジユメの構成



1

確定申告書と付表の関係

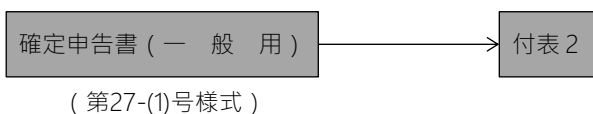
付表は控除対象仕入税額の計算の明細書！

Theme

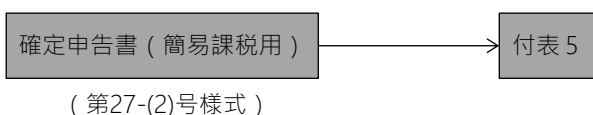
■ 1 付表の提出

消費税の確定申告書には、付表の提出が義務付けられています。付表は控除対象仕入税額の計算の明細書のことです。控除対象仕入税額の方法が、原則課税か簡易課税かに応じて次のように区分されます。

(1) 原則課税による場合



(2) 簡易課税による場合



(1) 確定申告書

G K 0 3 0 3

平成31年 5月 20日	神田	税務署長殿
敬愛印、 翌年以降 送付不要		
納税地	東京都千代田区神田三崎町3-3-0	
(フリガナ)	(電話番号03 - 3518 - 6779)	
法人名	TAC株式会社	
法人番号		
(フリガナ)		
代表者氏名	和田 一郎 (印)	

課税期間分の消費税及び地方
消費税の(確定)申告書

中間申告 自 平成 年 月 日
 の場合の
 対象期間 至 平成 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算															
課税標準額	①	十	兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
消費税額	②						1	0	0	0	0	0	0	0	0
控除過大調整税額	③														
控除対象仕入税額	④									4	7	0	5	7	5
返還等対価に係る税額	⑤														
貸倒れに係る税額	⑥														
控除税額小計 (④+⑤+⑥)	⑦						4	7	0	5	7	5	0		
控除不足還付税額 (⑦-②-③)	⑧														
差引税額 (②+③-⑦)	⑨						1	5	9	4	2	0	0		
中間納付税額	⑩														0
納付税額 (⑨-⑩)	⑪						1	5	9	4	2	0	0		
中間納付還付税額 (⑩-⑨)	⑫														0
この申告書が修正申告である場合	⑬														
既確定税額	⑭														
差引納付税額	⑮														0
課税売上割合	⑯						1	0	0	0	0	0	0	0	0
課税資産の譲渡等の対価の額	⑰						1	0	0	0	7	0	0	0	0
資産の譲渡等の対価の額	⑱						1	0	0	0	7	0	0	0	0

この申告書による地方消費税の税額の計算															
地方消費税の課税標準となる消費税額	⑲														
差引税額	⑳						1	5	9	4	2	0	0		
還付額	㉑														
納付税額	㉒									4	3	0	1	0	0
中間納付課渡割額	㉓														0
納付課渡割額 (㉒-㉓)	㉔									4	3	0	1	0	0
中間納付還付課渡割額 (㉓-㉒)	㉕														0
この申告書が修正申告である場合	㉖														
既確定額	㉗														
差引納付課渡割額	㉘														0
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	㉙						2	0	2	4	3	0	0	0	0

付記事項	割賦基準の適用	☐	有	☐	無	3
延払基準等の適用	☐	有	☐	無	3	
工事進行基準の適用	☐	有	☐	無	3	
現金主義会計の適用	☐	有	☐	無	3	
課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	☐	有	☐	無	3	
控除税額計算方法	課税売上高5億円超又は課税売上割合95%未満	☐	個別対応方式	☐	一括比例配分方式	4
上記以外	☐	全額控除				
特定課税仕入れに係る別表の提出有	☒ 基準期間の課税売上高	120,000千円				13
区分	課税標準額	消費税額				14
①及び②	3%	千円			円	15
③	4%	千円			円	16
④	3.3%	100,000千円			6,300,000円	17
⑤						18
⑥又は⑦	区分	地方消費税の課				